

(8)職員手当の種類および内容 (平成30年4月1日現在)

毎月決まって支給	地域手当	給料、扶養手当の合計額に6%を乗じた額を支給	
	扶養手当	扶養親族のある職員に支給【支給額】配偶者6,500円 子10,000円/人(16歳年度初めから22歳年度末までは5,000円加算)、父母など6,500円	
	住居手当	借家・借間に居住する職員に支給(最高27,000円/月)	
	通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給(最高55,000円/月)	
	管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給【支給額】部長級：84,100円、次長級：70,800円、課長級：62,300円、参事級：49,600円	
応じて支給実績に	特殊勤務手当	著しく危険、不快、困難など特殊な勤務に従事する職員に支給(全33種)	
	時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給	
	宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給(6,200円/回)	
	期末・勤勉手当	民間における賞与などに相当する手当として、6月1日および12月1日に在職する職員に支給(計4.4月分)【加算措置の状況】職制上の段階、職級などによる加算措置(5%~15%)	
その他	退職手当	[支給割合]	
		自己都合	
		早期・定年	
		勤続20年	
		勤続25年	
	[加算措置の状況]		
	定年前早期退職特例措置(2%~30%)		
	勤続20年	19.6695月	24.586875月
	勤続25年	28.0395月	33.27075月
	勤続35年	39.7575月	47.709月
	最高限度額	47.709月	47.709月

(9)特別職の報酬などの状況 (平成30年4月1日現在)

区分	給料月額など(減額措置前)	期末手当(平成29年度支給割合)	退職手当	
			算定方法	支給時期
給料	市長	701,600円(877,000円)	給料月額×在職月数×0.32	任期ごと
	副市長	634,950円(747,000円)	給料月額×在職月数×0.235	
	教育長	692,000円	給料月額×在職月数×0.19	
報酬	議長	492,000円		
	副議長	422,000円		
	議員	382,000円		

(10)年次有給休暇の使用状況 (平成29年1月1日~平成29年12月31日)

総付与日数(A)	総取得日数(B)	対象職員数(C)※	平均取得日数(B/C)	取得率(B/A)
10,668日	2,598日	273人	9.5日	24.4%

※集計の対象職員は、平成29年1月1日~12月31日の全期間を在職した職員のうち、非現業の一般職に属する職員で市長部局に勤務する職員。

(11)特別休暇などの状況 (平成30年4月1日現在)

(ア)病欠休暇	(工)の内容			
	公民権行使	産前・産後	忌引	妊婦通勤緩和
(イ)介護休暇	証人などによる出頭	育児時間	父母の追悼の特別行事	妊婦健康診査など
(ウ)組合休暇	骨髄提供	出産補助	夏季	妊婦障害(つわり)
(エ)特別休暇	ボランティア	子の看護	災害・交通機関事故	勤続20年・30年
	結婚	介護休暇(短期)	生理	学校行事休暇

(12)育児休業などの取得状況 (平成29年度)

平成29年度中の育児休業などの取得状況						平成29年度中に新たに育児休業などが取得可能となった職員の育児休業などの取得状況							
育児休業取得者数		育児短時間勤務取得者数		部分休業取得者数		育児休業対象者数		育児休業取得者数		育児短時間勤務取得者数		部分休業取得者数	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
3人	48人	-	-	2人	23人	20人	21人	2人	21人	-	-	1人	13人

4.分限および懲戒処分の状況

(1)分限処分(職員の意に反する降任・免職)の状況(平成29年度) 該当なし。

(2)休職処分の状況(平成29年度)

心身の故障のため、長期休養を要する場合	11人
---------------------	-----

(3)懲戒処分の状況(平成29年度)

懲戒事由となる行為	免職
道路交通法違反	1人
合計	1人

6.研修に関する状況

集合研修や派遣研修を実施。

8.公平委員会の業務に関する状況

(1)勤務条件に関する措置の要求の状況(平成29年度) 申立1件(審査中)

(2)不利益処分に関する審査請求の状況(平成29年度) 該当なし。

詳しくは市ホームページをご覧ください。

5.退職管理の状況

退職後に営利企業などに再就職した者は、離職前5年間に在職した執行機関の組織の職員に対し、離職前5年間の契約や処分(再就職先およびその子法人に対するものに限る)に関して、離職後2年間働きかけが禁止されている。なお、離職前5年より前に部長級の職に就いていた者は、その職の職務に属する契約や処分に関しても離職後2年間、また、在職中に再就職先およびその子法人に対して自ら決定した契約・処分に関しては期間の定めなく働きかけが禁止されている。

7.福利厚生に関する状況

(1)職員の健康管理に関する事業の実施状況

職員の健康維持のため、労働安全衛生法第66条の規定に基づき、健康診断などを実施

(2)公務災害の状況(平成29年度)

公務災害	14件
------	-----

# 人事行政の運営などの状況公表

守山市の人事行政運営などの状況について公表します。

問 人事課 ☎(582)1117 ☎(582)0539

1.職員の採用および退職ならびに職員数の状況

(1)職員の採用状況

(平成29年4月1日~平成30年4月1日)

	平成29年4月1日~平成30年3月31日	平成30年4月1日
一般行政職	11人	9人
保健師職	2人	2人
幼児教育職	8人	7人
医療職	13人	-
計	34人	18人

(注)国、県との人事交流職員や再任用職員を除く。

(2)職員の退職状況

(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

退職事由	人数
定年退職	10人
応募認定退職	-
普通退職	178人
死亡退職	1人
懲戒免職	1人
計	190人

(注)国、県との人事交流職員や再任用職員を除く。また、普通退職には市民病院の済生会への移行に伴うものを含む。

(4)年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	-	20人	51人	78人	89人	60人	54人	49人	33人	36人	33人	2人	505人

(注)再任用職員は含まず。

2.人事評価の状況

職務遂行過程で発揮された職員の能力を客観的に評価する「能力評価」と、職員が設定した業務目標の達成度によりその業務上の業績を客観的に評価する「業績評価」による人事評価を実施し、結果を人材育成や給与などの人事管理に活用している。

3.給与および休暇に関する状況

(1)人件費の状況(平成29年度普通会計決算)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
26,657,126千円	4,478,814千円	16.8%

(注)給料、諸手当、共済費、災害補償費および特別職の給料、報酬などを含む。

(2)職員給与費の状況(平成30年度普通会計予算)

給与費		
給料	職員手当	計(B)
1,703,161千円	1,242,565千円	2,945,726千円

(注)・職員数489人(一般職の職員で普通会計に属する職員数。再任用職員を含む)一人あたり6,024千円。  
・職員手当には退職手当を含まず。

(3)ラスパイレス指数の状況(各年度4月1日現在)

区分	平成29年度	平成24年度
一般行政職	100.4	99.6

(注)ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

(5)職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料
一般 大学卒	185,800円	197,200円
行政職 高校卒	151,500円	161,400円

(3)部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

	職員数		対前年増減数	
	平成29年	平成30年		
一般行政部門	353人	362人	9人	
教育	100人	101人	1人	
公営企業 会計部門	病院	175人	-	△175人
	水道	10人	10人	-
	下水道	7人	6人	△1人
	介護保険	18人	18人	-
	国保	6人	6人	-
	後期高齢	2人	2人	-
計	218人	42人	△176人	
合計	671人	505人	△166人	

(注)地方公務員の身分を有する退職者、他団体派遣職員などを含む一般職の人数。ただし、再任用職員のうち短時間勤務の職員、非常勤職員、臨時的任用職員は含まず。

(4)職員の平均年齢および平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	39.4歳	308,373円
技能労務職	57.6歳	324,500円

(6)一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	7年~10年	10年~15年	15年~20年
一般行政職	250,203円	275,865円	337,723円

(7)一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

級数	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
職名	部長・次長	課長	参事	係長	係長・主査・主任	主事	主事・主事補	
職員数	29人	34人	30人	26人	112人	54人	22人	307人
構成比	9.4%	11.1%	9.8%	8.5%	36.4%	17.6%	7.2%	100.0%